

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,830	12,972	15,143
経常利益 (百万円)	2,464	2,742	3,202
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,748	5,600	2,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,513	6,030	1,360
純資産額 (百万円)	87,671	93,502	88,827
総資産額 (百万円)	133,114	128,476	133,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.41	126.22	52.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	72.7	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,302	3,081	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	221	18,004	15
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	8,484	1,977
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,328	40,416	27,919

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.96	14.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結累計期間及び第39期におきましては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,972百万円（前年同四半期10,830百万円）、経常利益2,742百万円（前年同四半期2,464百万円）、四半期純利益5,600百万円（前年同四半期1,748百万円）となりました。

(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損)に関する当社の会計上の取り扱いは、

- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先
投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上
- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先
貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上することとしております。

近年、円高が継続する中で換算差損が拡大しており、それとともに損益計算書に計上されていない換算差損も「その他有価証券評価差額金」に累積されてきておりました。

当社では、為替レートの回復可能性等も考慮し、今般、より健全かつ保守的な会計処理を行う観点から、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げることといたしました。その概要は、以下のとおりであります。

区分	状況	取得原価			換算差損の会計処理
		切下前 (百万円)	切下後 (百万円)	切下額 (換算差損) (百万円)	
営業投資有価証券		31,760	24,291	7,468	
上場	評価益	289	238	50	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
	評価損	912	575	337	部分純資産直入法評価損に計上済み
未上場	投資損失引当金 計上対象	11,842	8,718	3,124	投資損失引当金に計上済み
	投資損失引当金 計上対象外	18,715	14,759	3,956	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
投資有価証券		286	191	94	
未上場	投資損失引当金 計上対象外	286	191	94	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
合計		32,046	24,482	7,563	

今回の会計処理の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円（営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円）切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円（上表の 印の合計額）を「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の取得原価切下げ額3,462百万円（上表の 印以外の合計額）は、既に投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損に計上済みであるため、当第3四半期連結累計期間の損益には影響してありません。

当第3四半期連結累計期間の主な営業活動の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当第3四半期連結累計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は19,597百万円(前年同四半期22,496百万円)、投資会社数は93社(前年同四半期110社)となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は9,454百万円(前年同四半期6,999百万円)であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は9,173百万円(前年同四半期6,623百万円)であります。これに伴うキャピタルゲインは2,440百万円(前年同四半期1,953百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが1,069百万円(前年同四半期2,718百万円)、上場株式以外によるものが3,509百万円(前年同四半期4,672百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン3,509百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益1,724百万円(前年同四半期867百万円)・売却損5,233百万円(前年同四半期5,540百万円)であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内14社(前年同四半期4社)、海外2社(前年同四半期4社)となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価11,886百万円(前年同四半期8,931百万円)に含まれる強制評価損は272百万円(前年同四半期354百万円)であり、上場営業投資有価証券の強制評価損は9百万円(前年同四半期348百万円)、未上場営業投資有価証券の強制評価損は263百万円(前年同四半期6百万円)であります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	6,999	9,454	10,077
売却高()	6,623	9,173	9,657
配当金・債券利子	375	281	420
営業投資有価証券売上原価	8,931	11,886	12,726
売却原価()	8,577	11,613	12,346
強制評価損	354	272	379
キャピタルゲイン(-)	1,953	2,440	2,689

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は1,534百万円(前期末3,396百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が3,911百万円(前期末5,297百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が2,376百万円(前期末1,901百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当第3四半期連結累計期間の評価損計上額(は戻入益)は813百万円(前年同四半期50百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当第3四半期連結会計期間末の営業投資有価証券の投資残高は、76,867百万円（前期末87,896百万円）となりました。

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	3,772	1,534	3,396
時価が取得原価を超えるもの	5,696	3,911	5,297
時価が取得原価を超えないもの	1,924	2,376	1,901

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)	50	813	73

営業投資有価証券残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
上場	8,298	12,071	7,772	9,306	7,846	11,243
未上場	71,867	67,853	62,975	62,435	72,424	68,994
小計	80,166	79,925	70,748	71,742	80,271	80,237
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	8,266	7,914	5,133	5,124	8,070	7,658
合計	88,432	87,839	75,881	76,867	88,342	87,896

(注) 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当第3四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は1,771百万円（前年同四半期1,994百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,649百万円（前年同四半期1,758百万円）、一括引当による繰入（は取崩）は122百万円（前年同四半期236百万円）であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により6,355百万円（前年同四半期5,634百万円）を取り崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額（は戻入額）は4,584百万円（前年同四半期3,640百万円）となりました。

また、（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたこと等により、投資損失引当金が3,154百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は20,424百万円（前期末28,163百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は30.2%（前期末36.7%）となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額 ()	1,994	1,771	2,278
個別繰入額	1,758	1,649	1,804
一括繰入(取崩)額	236	122	474
投資損失引当金取崩額 ()	5,634	6,355	7,512
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額) (= -)	3,640	4,584	5,233
外貨建営業投資有価証券 取得原価切下額等()	72	3,154	65
投資損失引当金残高増減 額(+)	3,713	7,739	5,299

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	29,749	20,424	28,163
個別引当残高	25,686	16,001	23,862
一括引当残高	4,063	4,423	4,301
未上場営業投資有価証券残 高に対する引当率	39.3%	30.2%	36.7%

(投資事業組合の管理運営業務)

当第3四半期連結累計期間の投資事業組合の管理運営業務による収入は3,408百万円(前年同四半期3,726百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	3,726	3,408	4,921
管理報酬	3,726	3,336	4,848
成功報酬	-	72	73

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,081百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期1,302百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは18,004百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期221百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは8,484百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期852百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は40,416百万円(前年同四半期末29,328百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

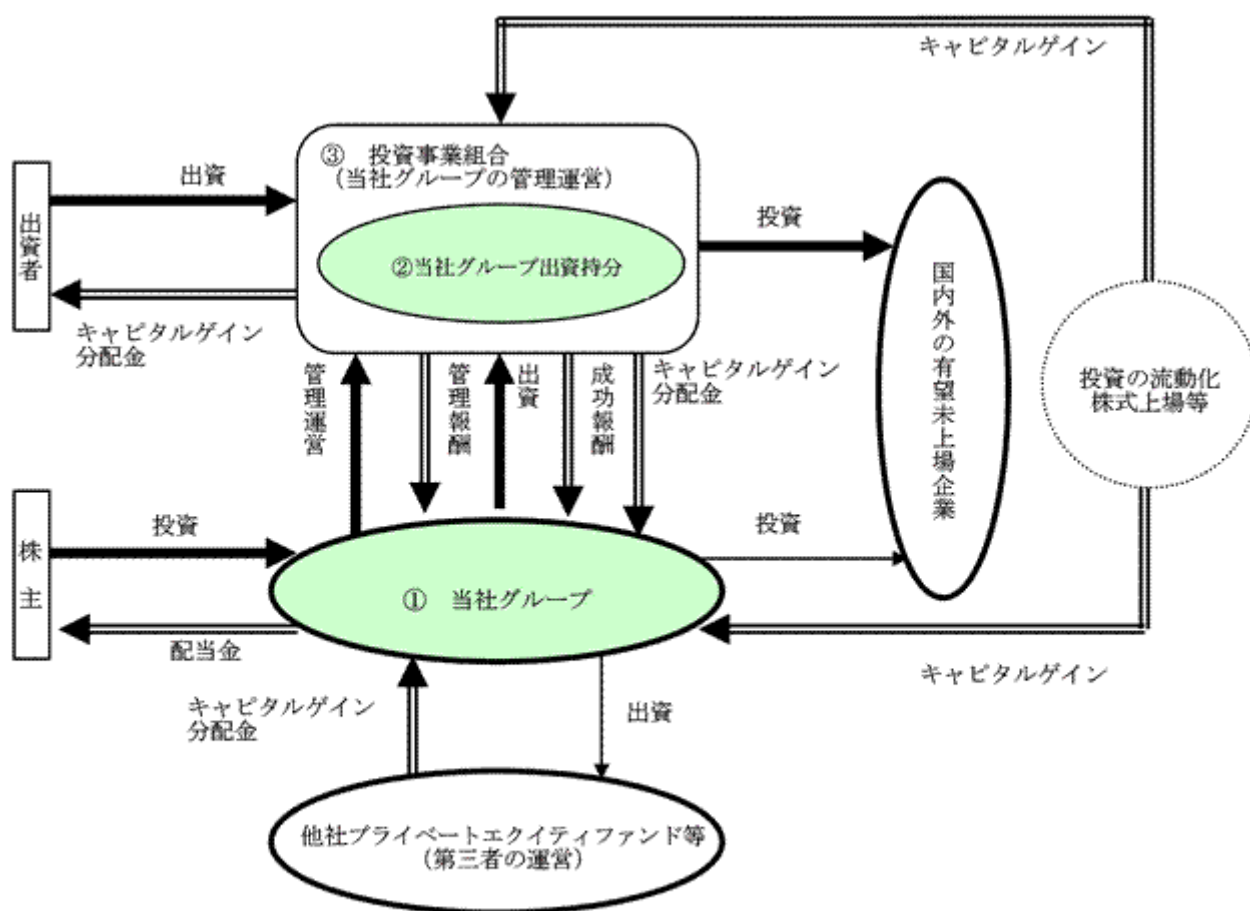
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分にに応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図①）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図②）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図①）と投資事業組合（下図③）を合算した投資活動の状況を記載しております。



● の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(注) 用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エクイティ	22,233	98	19,250	83	32,172	110
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	262	12	346	10	276	13
合計	22,496	110	19,597	93	32,448	123

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
エレクトロニクス	4,338		2,405		5,331	
ソフトウェア	884		2,434		1,043	
ITサービス	6,103		7,127		6,589	
医療・バイオ	1,524		606		3,304	
サービス	5,938		3,539		6,082	
製造業	2,474		1,481		8,308	
流通・小売・外食	321		1,292		863	
住宅・金融等	50		363		50	
その他(上場会社の非上 場化案件等)	600		-		600	
合計	22,233		19,250		32,172	

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
日本	14,969		12,004		23,853	
米国	3,144		4,156		4,156	
アジア	4,119		3,089		4,162	
合計	22,233		19,250		32,172	

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エクイティ	上場	18,590	129	20,505	104	18,405	121
	未上場	170,571	761	156,967	686	172,421	738
小計		189,161	890	177,473	790	190,826	859
他社プライベートエクイティファンド等への出資		8,424	59	5,133	53	8,224	57
合計		197,586	949	182,606	843	199,051	916

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	23,424	21,273	24,236
ソフトウェア	14,539	14,999	14,719
ITサービス	27,801	31,382	26,716
医療・バイオ	16,580	10,164	16,449
サービス	25,160	26,152	23,956
製造業	14,705	20,013	20,345
流通・小売・外食	18,085	13,244	17,717
住宅・金融等	7,781	5,025	5,797
その他(上場会社の非上場化案件等)	22,493	14,711	22,483
合計	170,571	156,967	172,421

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	128,833	114,208	129,863
米国	21,280	21,937	22,154
アジア	20,457	20,820	20,403
合計	170,571	156,967	172,421

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
4. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(6) 投資事業組合の運用状況

		前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	32	(百万円) 389,300	31	(百万円) 389,000	32	(百万円) 389,300
	延長中	5	56,500	4	51,400	5	56,500
	小計	37	445,800	35	440,400	37	445,800
米ドル建	運用中	8	(千米ドル) 334,000	8	(千米ドル) 339,500	8	(千米ドル) 337,200
	延長中	1	178,000	1	178,000	1	178,000
	小計	9	512,000	9	517,500	9	515,200
合計	運用中	40	(百万円) 416,517	39	(百万円) 415,392	40	(百万円) 417,338
	延長中	6	71,005	5	65,237	6	71,300
	合計	46	487,522	44	480,630	46	488,638

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第3四半期連結会計期間末では38.7%、当第3四半期連結会計期間末では38.8%、前連結会計年度末では38.8%であります。

(7) 投資先会社新規上場(IPO)の状況

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社	アゼアス(株)	平成22年4月16日	JASDAQ	防護服・環境資機材事業(防護服、環境対策用資機材等の販売)、たまたみ資材事業(畳に関連する資材全般の販売)及びアパレル資材事業(繊維副資材の製造、販売)	東京都
	(株)ボルテージ	平成22年6月11日	マザーズ	モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営、モバイルコマース等	東京都
	(株)パピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	(1)電子書籍の販売事業:出版社等から電子書籍を収集し、ネットワークを通して携帯電話、PC等の情報端末利用者に配信する事業 (2)電子書籍販売支援システム(eBookBank)の開発運用、電子書籍の受注制作等	東京都
	大塚ホールディングス(株)	平成22年12月15日	東京1	医薬品・飲料食品製造等を営む会社の持株会社	東京都
海外：4社	TobeSoft Co., Ltd.	平成22年6月1日	KOSDAQ	XMLベースのインターネットアーキテクチャーをベースとするソフトウェア・プラットフォーム開発	韓国
	HiSoft Technology International Limited	平成22年6月30日	NASDAQ	ソフトウェアの受託開発	中国
	Ambow Education Holding Ltd.	平成22年8月5日	NYSE	e-Learningプラットフォームをベースとする教育サービスの提供	中国

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
海外：4社	ChinaCache International Holdings Ltd.	平成22年10月1日	N A S D A Q	中国国内向けコンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)サービスの提供	中国

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 平成22年10月12日付でヘラクレス、J A S D A Q及びNEOは統合し、「J A S D A Q市場」が新たに開設されました。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：14社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	SEMITEC(株)	平成23年6月29日	J A S D A Q	温度センサ等の製造、販売	東京都
	メビオファーム(株)	平成23年7月15日	TOKYO AIM	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	ラクオリア創薬(株)	平成23年7月20日	J A S D A Q	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
	(株)モルフォ	平成23年7月21日	マザーズ	画像処理技術の研究開発及び製品開発並びにライセンス	東京都
	(株)イーピーメント	平成23年9月16日	J A S D A Q	臨床試験を実施する医療機関に対する支援及びその他付随業務	東京都
	(株)ブレインパッド	平成23年9月22日	マザーズ	アナリティクス事業、ソリューション事業、ASP関連事業	東京都
	K L a b(株)	平成23年9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、S I事業、クラウド&ライセンス事業	東京都
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月20日	J A S D A Q	特定疾病領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	東京都
	日本管理センター(株)	平成23年10月21日	J A S D A Q	賃貸住宅等の不動産物件のサブリース業務及びその他の付随業務	東京都
	(株)スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	J A S D A Q	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
	ベルグアース(株)	平成23年11月29日	J A S D A Q	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
	(株)サンセイランディック	平成23年12月13日	J A S D A Q	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都
ダブル・スコープ(株)	平成23年12月16日	マザーズ	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売等	神奈川県	
海外：2社	Tudou Holdings Ltd.	平成23年8月17日	N A S D A Q	投稿型映像配信系ポータルサイトの運営	中国
	CU Medical Systems, Inc.	平成23年12月15日	K O S D A Q	自動体外式除細動器(AED)開発製造	韓国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当第3四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

Trais Co., Ltd.

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,925,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,346,900	443,469	同上
単元未満株式	普通株式 22,136	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,469	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,925,300	-	3,925,300	8.13
計	-	3,925,300	-	3,925,300	8.13

(注)上記の株式数には「単元未満株式」90株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,712	12,421
営業投資有価証券	87,896	76,867
投資損失引当金	28,163	20,424
有価証券	15,206	27,995
繰延税金資産	5,003	1,413
その他	1,622	1,187
貸倒引当金	183	151
流動資産合計	94,094	99,309
固定資産		
有形固定資産	396	339
無形固定資産	129	167
投資その他の資産		
投資有価証券	37,929	27,804
出資金	27	24
長期貸付金	210	204
繰延税金資産	95	102
その他	558	523
投資その他の資産合計	38,820	28,660
固定資産合計	39,346	29,167
資産合計	133,441	128,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,095	9,207
未払法人税等	151	129
賞与引当金	198	113
役員臨時報酬引当金	83	-
その他	1,916	1,251
流動負債合計	16,443	10,702
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,487	5,000
繰延税金負債	5,208	3,787
退職給付引当金	418	427
その他	56	56
固定負債合計	28,170	24,272
負債合計	44,614	34,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	35,593	40,084
自己株式	20,075	20,075
株主資本合計	81,576	86,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,842	10,981
為替換算調整勘定	2,899	3,606
その他の包括利益累計額合計	6,942	7,375
新株予約権	253	-
少数株主持分	54	60
純資産合計	88,827	93,502
負債純資産合計	133,441	128,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	6,999	9,454
投資事業組合管理収入	3,726	3,408
その他の売上高	104	108
売上高合計	10,830	12,972
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	8,931	11,886
その他の原価	119	357
売上原価合計	9,051	12,244
売上総利益	1,779	727
投資損失引当金繰入額(戻入額)	3,640	4,584
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	50	813
差引売上総利益	5,469	4,499
販売費及び一般管理費	3,518 ₁	3,168 ₁
営業利益	1,951	1,331
営業外収益		
受取利息	33	46
受取配当金	962	1,707
雑収入	223	152
営業外収益合計	1,219	1,906
営業外費用		
支払利息	416	359
社債発行費	55	-
為替差損	212	71
雑損失	22	63
営業外費用合計	706	494
経常利益	2,464	2,742
特別利益		
投資有価証券売却益	23	9,989
償却債権取立益	5	-
新株予約権戻入益	-	253
会員権売却益	-	0
特別利益合計	28	10,243
特別損失		
固定資産除却損	12	-
投資有価証券評価損	1	524
累積為替変動対応費用	-	4,101 ₂
特別損失合計	13	4,625
税金等調整前四半期純利益	2,479	8,360
法人税、住民税及び事業税	128	147
法人税等調整額	603	2,613
法人税等合計	731	2,760
少数株主損益調整前四半期純利益	1,747	5,599
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,748	5,600

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,747	5,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,301	1,139
為替換算調整勘定	959	709
その他の包括利益合計	4,260	430
四半期包括利益	2,513	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	6,033
少数株主に係る四半期包括利益	7	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,479	8,360
減価償却費	159	154
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,640	7,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	32
賞与引当金の増減額(は減少)	116	84
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	-	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	9
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	50	813
投資有価証券評価損(特別損失)	1	524
累積為替変動対応費用	-	145
新株予約権戻入益	-	253
会員権売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	12	-
受取利息及び受取配当金	995	1,754
支払利息	416	359
為替差損益(は益)	452	354
投資有価証券売却損益(は益)	23	9,989
営業投資有価証券の増減額(は増加)	338	11,961
未収消費税等の増減額(は増加)	41	25
未払消費税等の増減額(は減少)	4	11
その他の流動資産の増減額(は増加)	285	544
その他の流動負債の増減額(は減少)	200	732
その他	261	120
小計	1,791	1,795
利息及び配当金の受取額	995	1,753
利息の支払額	333	304
法人税等の支払額	172	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25	78
無形固定資産の取得による支出	37	89
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却等による収入	24	18,183
長期貸付けによる支出	45	11
長期貸付金の回収による収入	16	14
投資その他の資産の増加に伴う支出	207	19
投資その他の資産の減少に伴う収入	83	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	18,004

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	4,600	5,000
長期借入金の返済による支出	14,180	12,375
社債の発行による収入	14,944	-
配当金の支払額	2,214	1,109
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	8,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,243	12,497
現金及び現金同等物の期首残高	32,571	27,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,328	40,416

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について) 外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損相当額)に関して、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先は投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上し、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先は貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。 第1四半期連結会計期間末において、円高が継続する中、当該換算差損相当額はこれまでになく著しく拡大した状態で過去1年にわたり解消されることなく継続し、「その他有価証券評価差額金」に多額に累積されるに至りました。 これに対応するため、当社は、第1四半期連結会計期間末において、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価に含まれる当該換算差損相当額について、回収可能性が極めて低いものと判断し、第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで取得原価を切下げ、評価減いたしました。 上記の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円(営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円)切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円を評価減し、「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の換算差損相当額3,462百万円は、既に投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に計上済みであったため、当第3四半期連結累計期間の損益には影響していません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table>	役員報酬	235	従業員給料	1,263	従業員賞与	248	退職給付費用	104	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>2. 累積為替変動対応費用 追加情報(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)に記載のとおり、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の換算差損相当額を評価減し、特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	239	従業員給料	1,170	従業員賞与	244	退職給付費用	61
役員報酬	235																
従業員給料	1,263																
従業員賞与	248																
退職給付費用	104																
役員報酬	239																
従業員給料	1,170																
従業員賞与	244																
退職給付費用	61																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,607	現金及び預金勘定 12,421
有価証券勘定 15,720	有価証券勘定 27,995
現金及び現金同等物 29,328	現金及び現金同等物 40,416
2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳 (平成22年12月31日現在) (百万円)	2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,881	現金及び預金勘定 6,296
有価証券勘定 8,977	有価証券勘定 5,883
現金及び現金同等物 12,858	現金及び現金同等物 12,179

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	2,218	50	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,712	12,712	-	12,421	12,421	-
(2) 営業投資有価証券	11,243	11,243	-	9,306	9,306	-
(3) 有価証券	15,206	15,206	-	27,995	27,995	-
(4) 投資有価証券	28,483	28,483	-	26,570	26,570	-
資産計	67,645	67,645	-	76,293	76,293	-
(1) 社債	15,000	14,980	19	15,000	15,030	30
(2) 長期借入金	21,582	21,632	50	14,207	14,245	38
負債計	36,582	36,613	31	29,207	29,275	68

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(*1)	61,694	58,370
非上場内国・外国債券(*2)	1,474	1,135
その他(*3)	13,484	8,054
投資有価証券に属するもの 非上場株式(*1)	9,446	1,234

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券 に属するもの						
(1) 株 式	7,846	11,243	3,396	7,772	9,306	1,534
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,846	11,243	3,396	7,772	9,306	1,534
投資有価証券に属 するもの						
(1) 株 式	13,309	28,483	15,173	12,785	26,570	13,784
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	13,309	28,483	15,173	12,785	26,570	13,784
有価証券に属する もの						
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	15,206	15,206	-	27,995	27,995	-
小 計	15,206	15,206	-	27,995	27,995	-
合 計	36,362	54,932	18,570	48,553	63,872	15,318

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式	61,694	58,370
非上場内国・外国債券	1,474	1,135
その他	13,484	8,054
投資有価証券に属するもの 非上場株式	9,446	1,234

(注) 2 . 当第 3 四半期連結累計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について796百万円（営業投資有価証券に属するもの272百万円、投資有価証券に属するもの524百万円）（前年通期401百万円（営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円））の減損処理を行っております。また、第 1 四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、第 1 四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。詳細につきましては、追加情報（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円41銭	126円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,748	5,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,748	5,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 英 公一 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 森重 俊寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。